

Ⅲ. 組織基盤の強化

(1) 効果的な広報・PR活動の実施

多岐にわたる本会議所事業を介した「大商便利帖」や、会員と本会議所をつなぐ機関紙「大商ニュース」、ホームページ、大商メールステーション、フェイスブック等により、本会議所事業の広報・PRを精力的に行う。加えて、「千客万来都市OSAKAプラン」の進捗を周知するシンポジウムを実施するとともに、本会議所の活動が一層マスメディアに取り上げられるよう、報道関係者への広報活動に注力する。

(2) 3万会員の維持・向上

会員訪問活動等で集めた意見や要望等を事業に反映し、会員満足度の向上を図るとともに、3万会員を維持・向上するため、役員・議員・事務局の総力を上げて、入会勧誘と退会抑止に取り組む。特に、事務局職員の会員増強力を向上するとともに、本会議所事業をきめ細かく周知・広報することで事業利用につなげ、本会議所のファンを拡大する。

(3) 大阪のまちの将来像・本会議所のあり方の検討

本会議所設立150周年を迎える平成40年に向けて、産業振興、都市整備等、総合的な観点から大阪の将来像を検討するとともに、本会議所のあり方についても検討する。